JVCKENWOOD

JVCケンウッド 決算説明資料 2021年3月期 第3四半期 (IFRS)

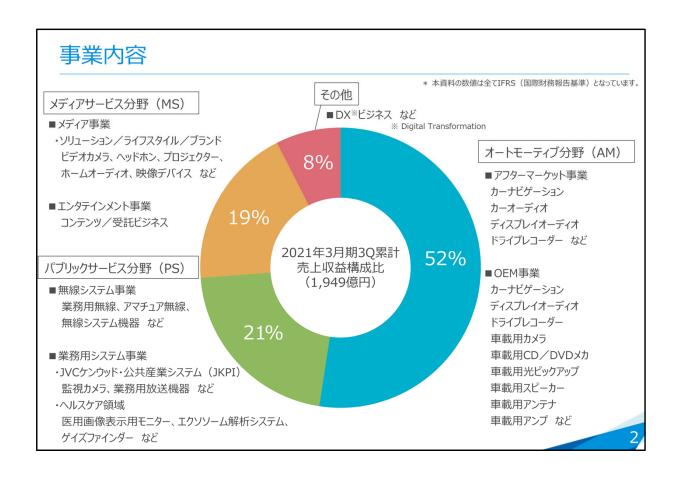
2021年1月29日



株式会社JVCケンウッド

Copyright © 2021 JVCKENWOOD Corporation. All rights reserved

本日は取締役専務執行役員CFOの宮本より「2021年3月期第3四半期決算概況」および「2021年3月期通期業績予想」、また「トピックス」についてご説明いたします。



- 1. 2021年3月期 第3四半期 決算概況
- 2. 2021年3月期 通期業績予想
- 3. トピックス

JVCKENWOOD

1. 2021年3月期 第3四半期 決算概況

- 2. 2021年3月期 通期業績予想
- 3. トピックス

JVCKENWOOD

2021年3月期3Q累計決算ハイライト

■COVID-19*1の影響により3Q累計では減収減益になったものの、 3Qの大幅増益により、コア営業利益以下の全ての段階損益で黒字を達成

※1 新型コロナウイルス感染症

(/答四)

		'20/3期3Q累計		1	'21/3期3Q累計		
			構成比(%)		構成比(%)	前期差	
売上収益		2,194	100.0	1,949	100.0	△ 245	
	売上原価	1,603	73.1	1,435	73.6	△ 169	
	売上総利益	590	26.9	514	26.4	△ 76	
コア営業利益	± ³ %2	43	1.9	20	1.0	△ 23	
営業利益		42	1.9	21	1.1	△ 21	
税引前利益		35	1.6	20	1.0	△ 16	
親会社の所有者に帰属する四半期利益		17	0.8	5	0.3	△ 12	

※2 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

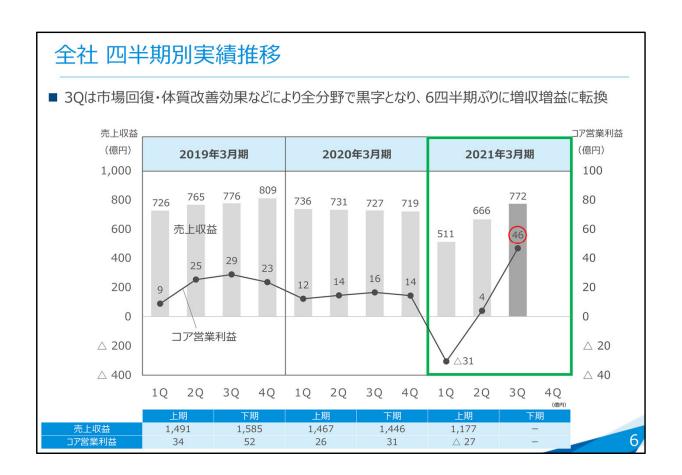
		'20/3期				'21/3期					
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	110円	107円	109円	109円	109円	108円	106円	105円	-	-
現価荷首レート	12-0	124円	119円	120円	120円	121円	119円	124円	125円		_

皆さん、おはようございます。CFOの宮本です

それでは、2021年3月期第3四半期の決算説明を行います。

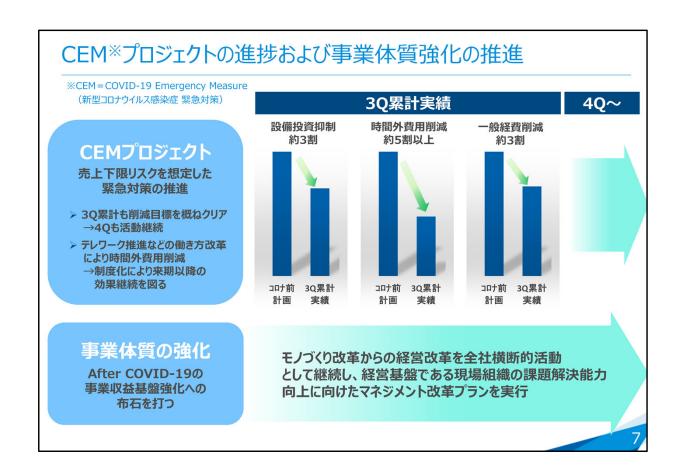
こちらは2021年3月期第3四半期累計、9カ月の実績です。売上収益につきましては 1,949億円で、対前年で245億円の減収でした。コア営業利益は20億円となり、対前年で 23億円の減益。営業利益は21億円となり、対前年21億円の減益。税引前利益は20億 円となり、16億円の減益。親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億円となり、12億 円の減益でした。

第1四半期からコロナ影響で非常に厳しい環境でしたが、第3四半期は対前年で増収増益となりました。この第3四半期累計の実績につきましては減収減益ではありますが、全ての段階損益で黒字を達成できたという内容です。



全社の四半期別の実績の推移です。

21年3月期の第3四半期、3カ月の実績ですが、売上収益は772億円、コア営業利益で46億円という実績でした。売上収益は対前年で増収、コア営業利益については対前年の16億円から46億円となり、全ての分野で黒字となりました。6四半期ぶりと、久しぶりに増収増益に転換したという実績です。



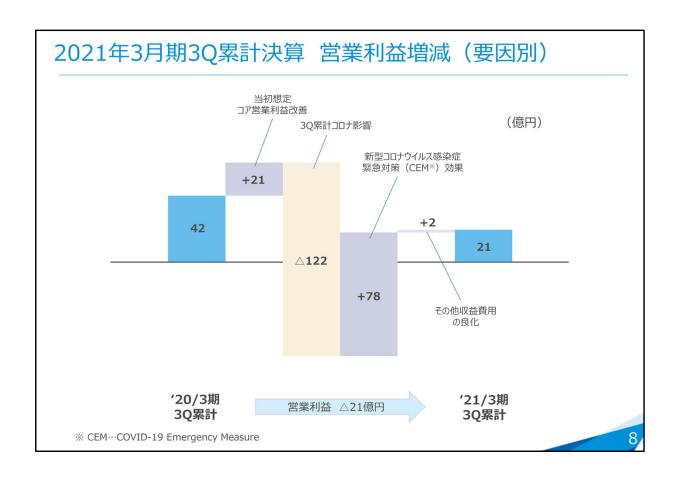
次に、われわれはCEMプロジェクトと呼んでいますけれども、新型コロナウイルス緊急対策のプロジェクトの進捗です。

以前から説明していますが、今期に入りコロナ影響で大きく売上が落ちる状況となったため、 社内でこのプロジェクトを立ち上げ、不要不急のキャッシュアウト、それから経費を抑制しようと いうことで動いてきました。

こちらは第3四半期累計の実績ですが、設備投資につきましては約3割、時間外費用につきましては約5割、一般経費については約3割と、それぞれ削減ができています。

この中には不要不急の案件や、出勤も少なくなっているということで、先送りになっている部分もありますが、大きな実績が出たということで、先ほど説明しました第3四半期、3カ月の大きな利益改善の要因となっております。

また、ここにつきましては一過性ということではなくて、現在策定を進めています次期中期ビジョンも含めて、来期以降に効かせるものは効かせていくことで、事業体質強化、経営基盤の強化を今後も引き続き実施していこうと考えています。



第3四半期の累計、営業利益の対前年の要因別のグラフです。

前年は42億円の営業利益でしたが、これに対し当初は今期改善額が21億円、63億円の営業利益を見込んでおりました。これに対して、新型コロナウイルス感染症影響としては122億円ほど影響がありました。また、先ほどのプロジェクトの効果を含めて78億円の改善があり、その他収益費用の2億円の良化を含めて、この第3四半期の営業利益は21億円だったという内容です。

(億円)										
'20/3期 '21/3期 前期 3Q累計 増減 増減率				増減		- 1				
AM	売上収益	1,150	1,022	△ 129	-11.2%	*アフターマーケットは、2Qに続き国内ナビ・ドライブレコーダー販売堅調、欧米の販売回復により3Q 増収も、1Qのコロナ影響大きく3Q累計では前年並み OEMは、国内新車販売台数の回復により用品好調、欧州子会社の販売大幅回復により3Q増収				
	コア営業利益	21	11	△ 10	-47.6%	も、1Qのコロナ影響大きく、3Q累計では減収 *アフターマーケット、OEMともに3Qは大幅増益。3Q累計ではアフターマーケット増益、OEM損失縮小				
PS	売上収益	503	416	△ 87	-17.3%	*無線システムは、米国子会社の販売伸長、BI ^{**} 市場回復により3Q増収も、1Qのマレーシア工場閉鎖 影響や、全世界で外出禁止令・販売店閉鎖の影響を受け、3Q累計では減収 業務用システムは、国内緊急事態宣言による設備投資減少影響の3Q継続などから減収				
	コア 営業利益	7	△ 9	△ 17	_	*無線システムは、増収効果や事業体質強化活動の効果発現により3Q増益、3Q累計でも損失縮小。 業務用システムは、減収影響で減益				
MS	売上収益	421	365	△ 56	-13.3%	*メディアは、テレワーク・巣ごもり需要増によるボータブル電源・ホームオーディオの販売増で3Q増収も、 BtoB事業が市況悪化影響を受け、3Q累計では減収 エンタテインメントは、上期に続きイベント・ライブ中止など非音源ビジネス停滞の3Q継続などにより減				
	コア営業利益	9	2	△ 7	-75.1%	* メディア、エンタテインメントとも減収影響から3Q累計で減益も、エンタテインメントは経費削減効果発現で3Qでは増益				
その他	売上収益	119	146	+ 27	+22.7%	* DXビジネスは、テレマティクスソリューション関連販売の3Q好調維持で国内緊急事態宣言の影響あるも3Q累計で大幅増収				
DXなど	コア 営業利益	6	16	+ 10	+169.7%	*コア営業利益も大幅増益				
合計	売上収益	2,194	1,949	△ 245	-11.2%	_				
ши	コア 営業利益	43	20	△ 23	-54.3%					

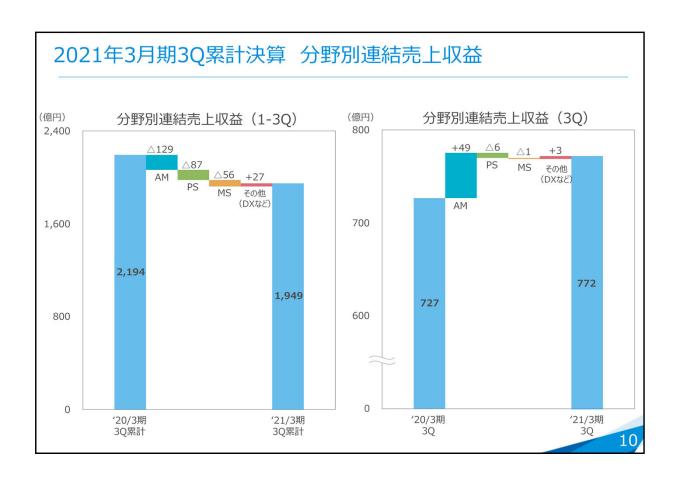
分野別の第3四半期累計の実績です。

オートモーティブ分野は売上収益が1,022億円で、対前年129億円、11%ほどの減収でした。ただ、第3四半期になりまして、特にアフターマーケットは国内、それから海外とも非常に好調に推移しています。また、OEMにつきましても、国内を中心に新車販売台数の回復がありましたし、イタリアにあります欧州の子会社も非常に活発で、その結果、コア営業利益も11億円となり、対前年から10億円の減益ですが、黒字まで回復してきたという内容です。

パブリックサービス分野は売上収益が416億円で、対前年87億円、約17%の減収でした。無線システムにつきましては、影響を受けていましたビジネスインダストリー市場もだいぶ回復してきています。ただ、業務システムにつきましては、やはり国内中心のビジネス展開ということもあり、4・5月の緊急事態宣言解除以降、だいぶ商談は増えてきていますが、なかなか受注、出荷につながらない部分があり、まだまだ苦戦している状況です。コア営業利益は9億円のマイナスで、対前年で17億円ほどの減益です。無線システムはだいぶ戻ってきておりますが、まだまだ業務用システムの落ちが大きい状況です。

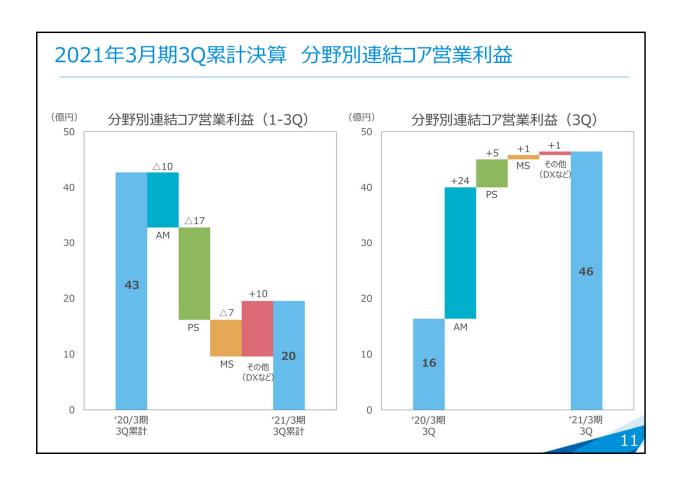
メディアサービス分野は、売上収益が365億円で、対前年で56億円、約13%減収です。メディア事業は、ホームオーディオや、ポータブル電源は、特にテレワーク、巣ごもり需要の増加で、第2四半期ぐらいからだいぶ戻ってきていましたが、当第3四半期に入り大きく伸長しています。BtoB市場につきましても、まだまだ市場悪化の影響を受けていますが、メディア事業は非常に堅調でした。エンタテインメントは、上期に続いてイベント・ライブなどがほぼ中止という状況の中で、一部配信等伸長している分野もありますが、全体で見ると非常に厳しかったという内容です。コア営業利益は2億円で、対前年で7億円の減益ですが、こちらも当第3四半期の中で黒字まで持っていったという内容です。

その他につきましては、DXビジネス事業部のテレマティクスソリューションの販売が非常に堅調で、売上収益146億円と対前年で増収、コア営業利益につきましても16億円となり、当第3四半期累計で増益という状況になっています。



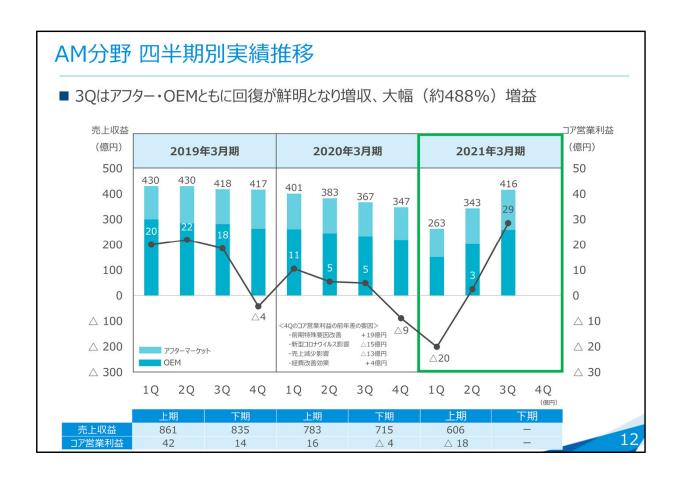
第3四半期累計の分野別の連結売上収益です。

左側のグラフが当第3四半期累計ですが、ご覧のとおりその他がDXで好調ということを除きますと、オートモーティブ、パブリックサービス、メディアサービスとも対前年では減収ですが、右側の当第3四半期、3カ月だけを見ますと、やはりオートモーティブが大きく戻ってきており、対前年で49億円の増収でした。パブリックサービス分野は、先ほど説明したとおり、業務用システムがまだまだ厳しいこともあり、対前年で6億円の減収となり、メディアサービスも、エンタテインメントが厳しいということで、1億円の減収となりました。



コア営業利益の対前年のグラフです。

左側のグラフが第3四半期累計の実績ですが、こちらもその他を除きますと、各分野とも減益という内容でした。ただし、第3四半期だけの右側のグラフを見ていただくと、まずオートモーティブが対前年で大きく増収だったこともあり、大きく増益になっています。また、パブリックサービス分野につきましても、前ページで売上収益につきましてはまだまだ厳しいということを説明しましたが、コア営業利益につきましては、CEMプロジェクトの効果等もあり、対前年で大きく増益になっています。メディアサービスも増益となりました。その他を含め、第3四半期の3カ月で見ますと、全ての分野で対前年で増益になったという内容です。



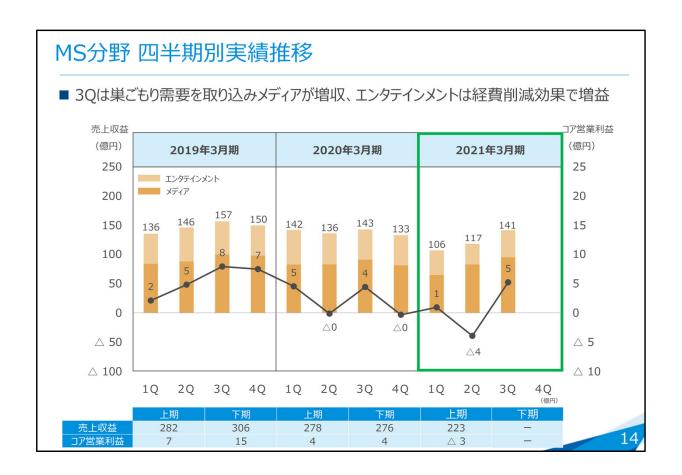
コア営業利益の対前年のグラフです。

左側のグラフが第3四半期累計の実績ですが、こちらもその他を除きますと、各分野とも減益という内容でした。ただし、第3四半期だけの右側のグラフを見ていただくと、まずオートモーティブが対前年で大きく増収だったこともあり、大きく増益になっています。また、パブリックサービス分野につきましても、前ページで売上収益につきましてはまだまだ厳しいということを説明しましたが、コア営業利益につきましては、CEMプロジェクトの効果等もあり、対前年で大きく増益になっています。メディアサービスも増益となりました。その他を含め、第3四半期の3カ月で見ますと、全ての分野で対前年で増益になったという内容です。



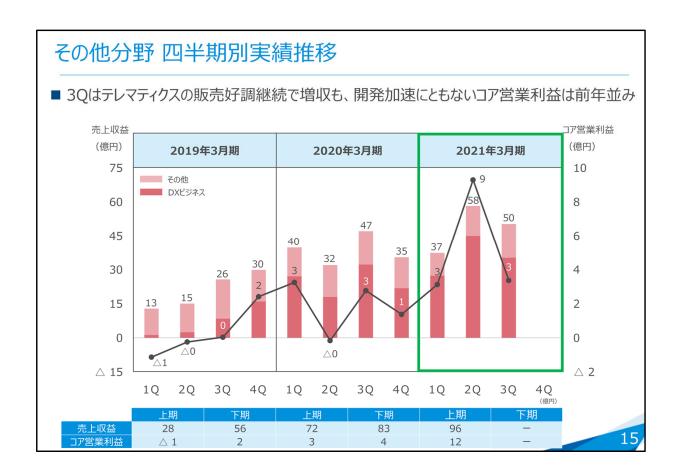
パブリックサービス分野の四半期別の実績推移です。

21年3月期第3四半期の実績は売上収益が164億円、コア営業利益が9億円という内容でした。こちらは、売上的にはまだ厳しい状況が続いていますが、利益につきましては9億円ということで、対前年同期からも大きく伸長しているという内容です。



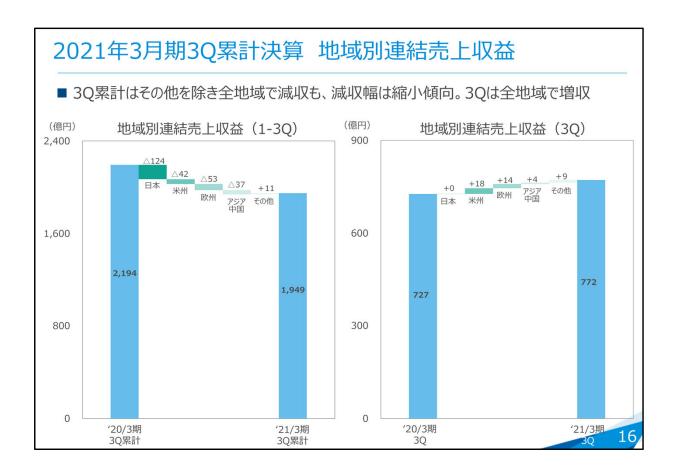
メディアサービス分野の四半期別の実績推移です。

21年3月期第3四半期の売上収益は141億円、コア営業利益は5億円という実績でした。 売上は、エンタテインメントを中心にまだまだ厳しい状況ですが、コア営業利益は対前年でも 増益となり、利益につきましては非常に良いかたちで終えることができました。



その他分野の四半期別の実績推移です。

21年3月期の第3四半期は、売上収益が50億円、コア営業利益が3億円でした。売上については四半期ごとに多少凸凹がありますが、DXビジネスのテレマティクス事業が非常に堅調に推移しています。利益については3億円ということで、第2四半期の9億円に比べれば減っています。これは第2四半期の決算発表時にも説明しましたが、DXにおける将来への開発投資等が第2四半期では緊急事態宣言明けということもあり進まず、第3四半期に入り開発加速による経費増に伴い利益については落ちていますが、ほぼ予定どおりの推移と見ています。

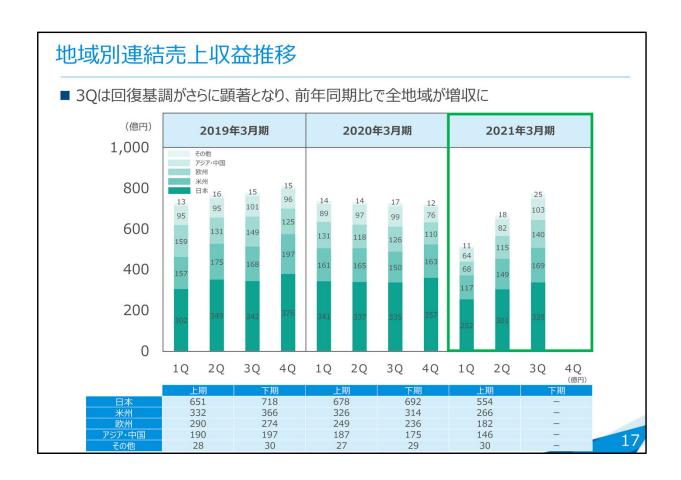


連結売上収益の、対前年の地域別のグラフです。

左側のグラフが第3四半期累計、ご覧のとおり、ほぼ全ての地域で対前年減収です。

右側のグラフが第3四半期、3カ月の実績ですが、日本についてはオートモーティブ、それからメディア事業は非常に好調でしたが、業務用システム、エンタテインメントが厳しかったということで、結果としてはほぼ前年並みに落ち着きました。

一方、米州、欧州につきましては、第3四半期になりまして大きく戻ってきており、アジア・中国を見ても、大きく増収になっています。



地域別の連結売上収益推移のグラフです。

第1四半期は非常に厳しい実績でしたが、第2四半期、第3四半期と、順調に全ての地域で伸長してきており、なんとか第3四半期で、前年同期実績を超える水準まで戻ってきたという状況です。

2021年3月期3Q累計決算 連結損益(要約)

- 営業利益は、主にコア営業利益の減少により減益
- 四半期利益は、営業利益の減少により減益となったものの、受取配当金の増加による 金融収支等の改善や、税金費用の減少により減益幅が縮小し黒字達成

			(億円)
	'20/3期3Q累計	'21/3期3Q累計	増減
コア営業利益 [※]	42.7	19.5	△ 23.2
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 0.7	1.1	+ 1.7
営業利益	42.0	20.6	△ 21.5
金融収支他	△ 6.7	△ 0.9	+ 5.8
税引前利益	35.4	19.7	△ 15.6
法人所得税費用	14.7	10.0	△ 4.7
非支配持分	3.4	4.7	+ 1.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17.2	5.0	△ 12.2

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

18

コア営業利益より下の段階損益の要約です。

コア営業利益は、第3四半期累計で19.5億円、対前年で23億円ほどの減益となりました。 ただ、金融収支等で受取配当金の増加等による6億ほどの改善があったこと、また法人税が 減少したことから、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年で12億円減の5億円 となり、コア営業利益の減益幅からかなり減らすとともに、黒字を達成できたという内容でした。

2021年3月期3Q累計決算 財政状態サマリー

- 20年12月末の現預金は553億円、有価証券と合わせ手元流動性は581億円を確保 (手元流動性比率:2.3ヵ月)
- コミットメントラインは今期増加分100億円を含め約300億円の枠を未使用で保持

			(億円)
	'20/3期末	'21/3期3Q	増減
資産合計	2,497	2,617	+ 120
負債合計	1,897	2,003	+ 107
資本合計	600	613	+ 13
有利子負債	746	806	+ 60
ネットデット	347	254	△ 93
ネットD/Eレシオ(倍)	0.61	0.44	△ 0.17
親会社の所有者に帰属する持分	565	576	+ 11
親会社所有者帰属持分比率(%)	22.6	22.0	△ 0.6

財政状態、バランスシートのサマリーです。

3行目の資本合計ですが、613億円ということで、前期末比で13億円の増となりました。これは先ほどご説明した親会社の所有者に帰属する四半期利益のプラスや、有価証券の評価益等があったためです。また有利子負債は806億円となりましたが、コロナ禍という緊急事態であることから、手元資金を多少厚く持とうという考えから増やしています。一方でCEM効果等を含めて、利益だけではなくて、キャッシュポジションが非常に良くなっており、上段の説明書きにありますように、今期12月末の現預金は553億円となりました。有価証券と合わせた手元流動性は581億円ということで、非常に大きな現金も確保しています。

その結果、ネットデットにつきましては254億円となり、前期末比で93億円減ということで、大きくキャッシュポジションも改善しています。

コミットメントラインにつきましても、金融機関様の協力を得まして今期100億円増加させまして、300億円を保持しているという内容です。

19

2021年3月期3Q累計決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の減少や営業債務及びその他債務の増加による 運転資金からの流入により、収入が増加
- 投資キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したこと から、支出が減少。フリー・キャッシュ・フローは前年同期比大幅改善
- 財務キャッシュ・フローは、手元資金確保のための借入増により前年同期比増

			(億円)_
	'20/3期3Q累計	'21/3期3Q累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	229	+ 58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147	△ 89	+ 58
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)	25	140	+ 115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	13	+ 60
合計	△ 23	152	+ 175

20

キャッシュ・フローのサマリーです。

営業活動によるキャッシュ・フローは229億円となりました。棚卸資産の減少が大きく効き、運転資金の改善が大きかったことから、前年比で58億円の増加となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは89億円の支出となりましたが、対前年では58億円減少しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは140億円となり、対前年で115億円の大幅な改善となりました。ここまでが、第3四半期の決算概況でございます。

- 1. 2021年3月期 第3四半期 決算概況
- 2. 2021年3月期 通期業績予想
- 3. トピックス

JVCKENWOOD

2021年3月期 通期業績予想

- 3Q累計は、COVID-19の影響を大きく受け減収減益となるも、3QではAMの想定以上の伸長・ 回復や、全社CEMプロジェクトおよび事業体質強化活動の効果で想定を上回り、大幅増益
- 4Qは、自動車市場の回復を背景にAMで拡販に取り組むほか、各分野においてさらなる売上拡大と 緊急対策活動を継続実施
- 一方で、COVID-19再拡大、半導体を中心とした部品の納入遅延などの懸念があり、先行きが不透明なことから、現時点では連結業績予想の修正は行わない

				(億円)
		'20/3期 実績	'21/3期 予想	増減
売上収益		2,913	2,600	△ 313
営業利益		41	20	△ 21
税引前利益		29	9	△ 20
親会社の所有者に帰属する当期利益	ŧ.	10	△ 14	△ 24
		'20/3期実績	'21/3期想定	
1	14KII.	100	107⊞	

22

通期の業績予想について説明させていただきます。

第3四半期は新型コロナウイルス感染症の影響から想定以上に大きく回復し、これまで説明してきたとおり、非常に良い結果を得ることができました。第4四半期につきましても、自動車市場の回復等が見込まれますので、需要についても非常に堅調に推移するものと見ています

0

一方で、国内だけでなく海外も含めまして新型コロナウイルス感染症の影響が再拡大していることや、半導体を中心とした部品の納入遅延という影響が第4四半期に入って発生しており、その辺りの先行きがなかなか見通せないこともあり、この第3四半期決算の段階では業績予想の修正は見送ることとさせていただきました。

4Q以降の懸念事項について

- 新型コロナウイルス感染症の影響
 - ▶ PSの業務用システム、MSのエンタテインメントは年度内は影響が続く見込み
 - ➤ その他の事業は概ね回復してきたものの、4Qでの国内外における感染症再拡大の 影響が懸念される
- 取引先の火災による影響
 - ▶ 今期については生産販売ともほぼ影響なし
 - ➤ AMは既に代替部品への置換設計が完了し、来期も影響は発生しない
 - ➤ PSの無線システムでは一部の商品が生産完了となり、来期に販売減の影響が発生する見込み
- サプライチェーンの影響
 - ➤ 3Qに入り物流の滞りや物流費の増加が発生し、4Qにも継続が懸念される
 - ➤ 4Q以降半導体中心に部品の納入遅延などの懸念が生じている

23

足元の4Qについてどんな懸念があるのかということを説明させていただきます。

新型コロナウイルス感染症の影響ですが、パブリックサービスの業務用システム、メディアサービスのエンタテインメントはまだまだ回復し切れていないということで、年度内は影響が続くだろうという見込みでいます。

その他の事業については、この第3四半期でおおむね回復してきたと考えていますし、逆にWithコロナという需要も発生してきていると見ています。

ただ、第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の再拡大しており、その影響が具体的にどうなるかがまだ見込めず、懸念される状況です。

また一部マスコミ等でも報道されていますが、当社が取引しております部品メーカーの火災による影響については、今期については、生産・販売ともほぼ影響はないと見込んでいます。手元在庫もありましたし、先方でも一部在庫を持っていたこともありました。

一方、来期以降の話ですが、オートモーティブについては、代替部品への置換設計が既に昨年の12月末までに完了しており、これから評価等は入りますが、来期については新しい代替部品での生産が見えてきており、影響はないと見ています。

ただし、パブリックサービスの無線システムについては、やはり置換設計等を今進めていますが、ほとんどの国で型式認証が必要だということもあって、オートモーティブほど設計管理がスムーズにいかない部分もあります。来期は生産完了になる商品が一部出てくると見てますので、販売減の影響が発生するのではないかと見込んでいるところです。

最後になりますが、今、足元でわれわれとしても非常に懸念していることが、サプライチェーンの影響です。

こちらは、第4四半期というよりも第3四半期に入った10月以降、既に発生しています。第1四半期、第2四半期と物量が減った中、第3四半期に販売が急激に回復してきたことで、船や飛行機などの物流の確保が難しい状況が発生しています。さらに船に荷物を載せてもなかなか入国することができなかったり、それに伴って物流費の増加等が第3四半期から既に発生しており、第4四半期も引き続き影響が出る可能性があるのではないかと見ています。

そして半導体を中心に部品の納入が遅延している状況が続いています。第3四半期は当社が非常に好調だったこともあり、部品メーカー様からは前倒しでかなり供給していただきましたが、足元では納入が非常に厳しくなってきているということで、その辺りの状況が見えないことが、今、一番の懸念材料と思っているところです。

1. 2021年3月期 第3四半期 決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. トピックス



JVCケンウッドグループは、持続可能な開発目標(SDGs)達成に貢献するため、 SDGsの全17ゴールのうち当社マテリアリティと特に関連が深い8ゴールを 優先ゴールとして特定。

それぞれの事業活動を通じて目指す優先ゴールを各ページに記載しています。

JVCKENWOOD

トピックス With COVID-19に向けた商材

低濃度オゾン発生器



イオンと低濃度オゾンの作用により ウイルス・除菌・消臭対策

抗菌・抗ウイルス トランシーバー



業界初※、抗菌・抗ウイルス加工を施した 安心・安全なトランシーバー

※2020年11月現在。当社調べ

ホームオーディオ



巣ごもり需要に対応し 手軽に高音質再生を実現

ワイヤレスイヤホン・ポータブル電源



オンライン会議や電源の確保などテレワークでの活用で需要が増加

AI検温ステーション



検温誤差±0.2℃、検出時間0.3秒で 測定できる非接触セルフ式検温端末

感染症対策用防水型キーボード・マウス



洗浄・消毒にも対応した 衛生的なデザインを採用

25

ここからトピックスになります。まずはWith COVID-19に向けた商材です。

下の段は既に広報発表していますが、ポータブル電源やAI検温ステーション、感染症対策用防水型キーボード・マウス等は非常に引き合いが強く、AI検温ステーションについては売上計上は来期以降になりますが、大手企業への導入が決まっており、受注も順調に進んでいる状況です。

上の段は2021年1月31日に広報発表しました低濃度オゾン発生器や抗菌・抗ウイルスの 小電力トランシーバー、ホームオーディオ等、巣ごもり需要への対応ということで、With COVID-19に向けた製品のラインアップを充実させているという内容です。

3 サベての人に 健康と福祉を トピックス オートモーティブ分野 **-**₩**•** ■ アフターマーケット SDGsゴール3 「交通事故の防止」 ▶ 国内は好調に推移する彩速ナビのラインアップを拡充し、さらなるシェア拡大を見込む ▶ ドライブレコーダーは音声コマンド機能搭載モデルや特定販路向けなど、市場拡大が 進む2カメラタイプのラインアップを拡充 ➤ 海外は米州を中心にディスプレイオーディオの販売が2Qから引き続き好調に推移 ディスプレイオーディオ販売台数推移(米州) カーナビゲーションの販売台数推移(国内) ■2020年3月期 ※コロナ前の販売水準以上に回復。 ■2021年3月期 対前年 97% 対前年 118% 対前年 98% '20/3期 '21/3期 '21/3期 '21/3期 1Q 2Q 3Q 26 3Q 4Q 1Q 2Q

オートモーティブ分野は、アフターマーケット事業が非常に好調で、夏以降もかなり回復してきていましたが、10月以降はさらに好調に推移しています。

国内のカーナビゲーションは売上、販売台数ともに伸びていますし、海外でもディスプレイオーディオが米州中心に伸びており、引き続き好調です。

3 すべての人に 健康と福祉を トピックス オートモーティブ分野 -**₩** ■ OEM - ASK Industries S.p.A. SDGsゴール3 「交通事故の防止 ▶ 伊子会社ASKが中国市場の急速な回復も貢献し堅調に推移、3Qは四半期として 過去最高となる売上収益を達成 ▶ 欧州市場で既存の中高級音響システムのシェアを維持しつつ、中国市場で多数の 新規案件の受注獲得により、来期以降も安定した事業成長を見込む **ASK** Virtual Room ASK売上収益推移 ASKの主な顧客 対前年 113% Mercedes-Benz 対前年 108% PEUGEOT

オートモーティブ分野のOEM事業です。

見込み

2020年3月期 2021年3月期

実績

2022年3月期

計画

イタリアの子会社であるASKは、欧州や中国を中心に、自動車メーカーに対してスピーカーやアンプ、ケーブル、アンテナ等を直接納めている会社です。

Ferrari

ハイエンドザウンドソリューション

こちらは、第1四半期は非常に厳しい状況でしたが、欧州や中国での事業が堅調に回復しており、第3四半期についてはASKとしての過去最高となる売上を達成し、非常に好調に推移しています。

今後についても順調に受注が取れていますので、非常に安定した成長が十分見込める事業になってきました。

トピックス 技術開発



■ 車載用遠赤外線(FIR※)カメラシステムを開発 ※ Far Infrared Rays (適素外線)

- ▶ 太陽光や街灯などの光源の有無に左右されることなく、夜間の撮影や画像認識が 可能となる車載用FIRカメラシステムを新開発
- ▶ 夜間運転時の警告システムとしての活用や自動運転時の車載用カメラだけでなく、 業務用車両への搭載や監視カメラなど、あらゆる分野に対して提案



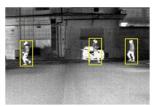
新開発した車載用FIRカメラ





通行人が視認できないような夜道でも認識が可能





ヘッドライトによる逆光に埋もれてしまう人影も確認可能

28

技術開発に関する説明です。

遠赤外線カメラは、こちらの写真に記載しているとおり、肉眼では見られない人や物体を夜間 でもしっかりと検知できるシステム、今後は自動運転向けの車載カメラとしてだけではなく、業 務用車両や監視カメラ等の幅広い分野で展開していきたいと考えています。

トピックス 技術開発



- 画像信号処理IP※1「IPSILOS(イプシロス)」※1 Intellectual Propertyの略
 - ▶ 当社製品の高画質性能に寄与してきた独自の画像信号処理SoC*2をベースに、基本性能の強化・拡張と車載用途にも応用展開が可能となるよう改良を重ねた画像信号処理IPを新開発 ※2 System-on-a-chipの帰
 - ▶ 当社が展開するさまざまな映像関連機器へ搭載するだけでなく、さまざまな市場で使用されている信号処理SoCを開発するメーカーなどへIPとして提供することも想定



画像信号処理IP「IPSILOS(イプシロス)」です。

当社はこれまで、ビデオカメラ等の映像に関するさまざまな技術を保有していますが、これらをベースとしたIP化を進めています。

こちらの写真に記載しているとおり、HDRや画像強調補正の機能を用いることで、これまで以上に非常に鮮明な映像の撮影が可能となり、当社製品に対する展開はもちろん、他社へ提供することも想定しています。

トピックス パブリックサービス分野 11 住み続けられまちづくりを SDGsゴール11 ■ 無線システム ▶ 業界で初めて※本体に抗菌・抗ウイルス加工を施すことで安心な使用をサポートする 特定小電力トランシーバー"DEMITOSS"の販売が好調に推移 * 2020年11月現在。当社調べ ▶ 来期以降に向けて、米国で引き続き堅調なパブリックセーフティ市場向け大型案件の 受注残積み上げを継続的に推進 (百万 USD) 無線システム受注残推移 120 抗菌・抗ウイルス 80 業界初となる本体に抗菌・抗ウイルス加工を施した 特定小電力トランシーバー"DEMITOSS" 30

パブリックサービス分野です。

無線システム事業が非常に好調に推移しており、特にパブリックセーフティ市場は順調に受注も増加していることから、来期に向けても非常に堅調に推移すると考えます。

トピックス メディアサービス分野 11 住み続けられる SDGsゴール11 メディア事業 ▶ COVID-19の影響による巣ごもり需要を取り込み、ウッドコーンオーディオの一体型 オールインワンモデル「EX-D6」が大手通販サイトの主要ランキングで1位を獲得 ▶ テレワークやアウトドアレジャー、非常時などの電源確保の需要拡大でポータブル電源が 好調に推移。大容量モデルとソーラーパネルが「防災製品等推奨品※」に認定 ホームオーディオの販売金額推移(国内) ポータブル電源の販売金額推移(国内) ■2020年3月期 ■2020年3月期 ■2021年3月期 ■2021年3月期 ポータブル電源参入 対前年 113% 対前年 117% 対前年 131% 対前年 2499 が災害時に役立つ防災製品に 対して推奨する「防災製品等推 奨品」に認証

メディア事業は、巣ごもりやテレワークといった需要に対応し、With COVID-19に関連した需要が拡大してきており、ホームオーディオも対前年で伸びています。

2Q

3Q

40

31

3Q

10

2Q

ポータブル電源も安全・安心に向けた防災ユース以外にもテレワークやアウトドアを含めたレジャー用として勢いが衰えず、非常に順調に伸びています。

トピックス DXビジネス事業



- 通信型ドライブレコーダーやエッジAIカメラなどを核に、パートナー連携をより深め ハード+サービスソリューションを提供する"多様性あるエコシステム"の構築推進
 - ▶ NTTドコモが2020年11月から提供を開始した個人向けサービス「ドコモ ドライバーズサポート」 対応の通信型ドライブレコーダーを同社と共同で開発・販売
 - ▶ レッドバロンとあいおいニッセイ同和損保と共同で業界初となる保険連動対応バイク用ドライブレコーダーを開発し、2021年3月から提供開始
 - ▶ 通信型ドライブレコーダーを活用したIoT・AIベースのテレマティクスサービス構築を短期間 & 低コストで実現するSoftware Development Kit (SDK) の提供を開始



DXビジネス事業です。

こちらは、前期から非常に堅調に伸びています。現在はどちらかというとハードを中心に展開していますが、今後はハードだけではなくサービスソリューションを中心とした多様性あるエコシステム構築を推進し、全てのシステムを有機的に結合させていく考えです。

いくつか例を挙げていますが、通信型ドライブレコーダーを活用したビジネスをSoftware Development Kit (SDK) の提供を含めて様々に展開していきます。

以上で説明を終わります。

